

2025年春季労使交渉・協議に向けて

秋田の新たな価値創造への挑戦

詩の国秋田

秋田市を本拠地とするバスケットボールBリーグ「秋田ノーザンハピネッツ」のホームゲームでは、試合前に必ず選手と観客が一体となって秋田県民歌を斉唱している。秋田県民歌は、制定から90年余り経た今も歌い継がれ、県民に愛されている。

この県民歌では、秋田を「詩の国秋田」と呼び、その豊かさを表現している。県内の風光明媚な山や湖、竿燈やナマハゲなどの多彩な伝統行事、天然の秋田スギ、油田や鉱山資源、そして日本酒に代表される発酵文化など食文化の豊かさを表しているものである。しかし、時代の変化とともに産業構造が転換していく中、資源そのものの価値に依存してき

たことで工業化が停滞し、新たな価値を創出する取り組みが遅れてきたせいも、秋田県経済は停滞を続けてきた。名目県民総生産の増加率、1人当たり県民所得とも全国平均を下回って推移してきている。

このような背景もあって、秋田県では長年、人口の社会減が続いてきた。近年は、特に若年層の首都圏への転出超過により、子どもを産み育てる世代の人口が減少している。加えてこうした世代の意識や就業環境の悪化などが影響し、出生数は全国最低という状況である。

秋田県では、こうした構造的な課題に対応すべく「新秋田元気創造プラン」を策定し、「高質な田舎」という10年後に目指す姿の実現に向けて、三つの選択・集中プロジェクトに取り組んできている。そのプロジェクトの一つが

秋田県経営者協会会長
秋田銀行会長

新谷明弘
あちや あきひろ



「労働生産性」と「県内就業率」の向上による賃金水準と相関関係にある「1人当たり県民所得」の押し上げである。これにより、人口の社会減の抑制につながることを目指している。

洋上風力発電事業を通じた 脱炭素の取り組み

プロジェクトのもう一つが、カーボンニュートラルへの挑戦であり、その要となるのが洋上風力発電事業である。秋田県では、2050年のカーボンニュートラル実現の牽引役となる風力発電、特に洋上風力発電事業の先進地域として事業が進展してきている。

秋田県の風力発電導入量は2024年末現在約80万kWで、このうち洋上風力発電は14万kWと全国最大である。これは、2023年に

秋田港と能代港の二つの港湾海域において、全国初の大型洋上風力発電事業の商業運転がスタートしたことによるものである。

さらに、再エネ海域利用法^(注)に基づく一般海域での事業において、秋田県沖の四つの海域ですでに事業者が決定している。2030年までに200万kWを超える出力の発電が事業化される計画であり、浮体式洋上風力発電の実証実験も走り出す計画である。秋田県は、脱炭素化のための大規模な洋上風力発電の取り組みが集中する先進地域となっている。こ

うしたプロジェクトを通じて、かつての油田や鉱山から風という資源への転換を果たすとともに、秋田県が持つ多様な資源から新たな付加価値を生み出し、再びエネルギー供給基地として、地域の新たな価値創出に挑戦していかなければならないと考えている。

2025年春季労使交渉・協議に向けて

経団連が2023年10～11月に会員を対象に実施したアンケートによると、今後2～5年程度の中期的な重要リスクとして「必要な人材の不足」を挙げた企業が最多の49・3%に上っている。その後の様々な調査でも、人手不足は地域を問わずあらゆる業種が抱える課題であることが浮き彫りになっている。今後地方の人口減少は確実に進むことから、地方企業は人口減少を前提とした経営が避けられないことになる。

政府は2024年11月に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を取りまとめた。これによると、全ての世代の現在および将来の賃金・所得を増やすため、長きにわたったコストカット経済から「賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を目指す」こととされている。物価上昇と賃金上昇による好循環は成長型経済にとって欠かせないものであり、これを実現させてこそ、長きに

わたったデフレからの完全な脱却といえよう。2024年の春季労使交渉・協議では、大手企業の賃金引上げ率が5・58%と、1991年以来の高水準となった。中小企業でも4・01%となり、賃金引上げは確実に進んできている。しかし、物価上昇のインパクトが勝り、消費活動は伸びてはいるものの力強さに欠けるのが実態である。賃金引上げは一時的ではなく構造的に実施していくことが重要であり、賃金引上げを人手不足に対する「防衛」としてではなく、「攻め」の手段へと変革させていかなければならない。それには、賃金引上げの原資の確保に向けて、商品・サービスへの付加価値を高めるとともに、人手不足に対応し、DXなどによる生産性向上を推進していくことが求められる。またDEIの取り組みや働く人材の能力開発に向けた投資、スキルを有する高齢人材の雇用拡大なども重要となる。

人手不足は労使が共有している課題である。生産性向上にあたっては働き手の仕事のやりがいといった側面も重要であり、いわば「心の生産性向上」ともいえる要素も取り入れ、労使が協力して対応していくことが必要と考えている。2025年春季労使交渉協議においては、この難局を乗り越えるため、労使がお互いの立場を尊重し、真摯な交渉を行うことで最良の結論を導き出すことが望まれる。

(注)再エネ海域利用法：海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律



能代港洋上風力発電所

提供：秋田洋上風力発電